

空間デザインと知識

松 行 輝 昌*

In this article, I analyze the relation between design and knowledge. In particular, I focus on the relation between spatial design and knowledge. I take knowledge as a societal mechanism to lubricate social systems when some spatial design has complementary relations with social institutions.

The home ownership system which was characteristic of the post-war Japanese economic systems and the 51C type floor plan which has been typical in the post-war collective housings have a complementarity relation. In the post war Japan, we saw many Japanese specific social arrangements such as lifelong employment system and seniority system in the labor market. These arrangements are known to have strong complementarity relationship each other and they together strengthened the post war Japanese economic systems. We show that the 51C type floor plan has a complementary relation with this post war Japanese system.

Also, the high rate of rent house in the Edo era Osaka had a complementarity relation with Kyoma which is a Kyoto style floor plan. Kyoma has only one type of floor module which is called “tatami” in Japanese. And also the “Hadakagashi” system in which the owner rents a room without furniture or tatami is complementary to this scheme. The economic prosperity Osaka enjoyed in this era owes much to people’s high mobility which is made possible by this social arrangement.

We follow the comparative institutional analysis approach and analyze the institutions by the method of game theory. Comparative institutional analysis take complementarity between social systems as an important element and analyzes people’s incentives. In this article, we pick up those two cases to see how spatial design is embedded and also what kinds of role design plays in societal knowledge.

This research paves ways for understanding the societal accumulation of knowledge and its management.

キーワード：デザイン，知識，空間デザイン，制度，補完性

* 大阪大学全学教育推進機構 准教授

1. はじめに

近年、デザインと社会の関係は大きな注目を集めている。デザイン思考 (design thinking) やデザイン経営 (design management) という言葉に代表されるようにイノベーションや経営とデザインの関係が注目されている。また、デザインと知識の関係については哲学者をはじめとする多分野の研究者が様々な切り口で論考を加えている。これらの議論ではデザインや知識の定義も様々であり、議論の切り口も多様である。本論では、デザインと知識の関係について理解を深めるために、知識と空間デザインの関係について考察を加える。特に、社会的な知識の中に空間デザイン、特に住宅のデザインがどのように埋め込まれ、どのような役割を果たしているか分析する。具体的には戦後日本経済システムにおいて特徴的であった持ち家制度を中心とした住宅システムと典型的な集合住宅様式であった51C型の関係や江戸時代の大坂で見られた貸家制度を中心とした住宅システムと裸貸や京間関係を例に挙げ、分析を行う。本論文は空間デザインと知識の関係を制度を媒介にして分析を行うものであり、社会レベルで蓄積される知識に関する研究でもあり、ナレッジマネジメント研究に新たな視点を与えるものである。

2. デザインと社会

近年、社会からデザインへの注目が集まっている。デザイン思考やデザイン経営¹⁾という言葉に代表されるように、一般の人々の生活の中でデザインが重要な役割を果たし始めている。こうしたデザインへの社会的要請の背景には、わが国や世界の消費社会が成熟し、人々が衣食住を満たすもの以上の価値を求めるようになってきていることもあるだろう。現代は知識基盤型社会という用語もあるように、知識が重要な役割を果たす社会である。当然、デザインと知識の関係に多くの注目が集まっている。デザインと知識の関係については、デザインの専門家であるデザイナーや建築家のみならず、多くの専門家が関心を持ってきた。例えば、生態学者で文明を論じた梅棹忠夫は、1970年代に行った「情報産業社会におけるデザイナー」(梅棹 [1989] に収録) という講演の中で以下のように述べている。

「工業社会において重要な要素として、物質とエネルギーがある。物質は原料であり、製品である。そして、原料を製品に転化するにはエネルギーを加えなければなら

ない。

ところが、物質とエネルギーだけでは製品を製造することができない。物質をどのように組み合わせ、それにどうエネルギーを作用させるかという処方箋が必要である。この処方箋をつくる作業が、『設計=デザイン』である。

情報産業社会が工業社会と異なるのは、デザインがもっとも重要な要素になるというところである。情報産業社会とは、設計の時代であり、デザイン産業の時代である。工業社会では、知恵の価格はただ同然であるが、情報産業社会では、商品の価格を決定する最大のファクターは知恵の値段になる」

ここから梅棹は、デザインの本質は物質やエネルギーの組み合わせや作用のさせ方であり、ある目的を達成するための物質やエネルギーの組み合わせや作用のさせ方が知識（梅棹の用語では「知恵」）であると考えていることがわかる。認知心理学者でチューリング賞、ノーベル経済学賞、フォンノイマン理論賞などを受賞したハーバート・サイモンは Simon (1969) の第 5 章「デザインの科学：人工物をつくる」(“The Science of Design: Creating the Artificial”) の中で、自然科学は「ものごとがどうあるか (how things are)」に関心を持つのに対して、デザインは「ものごとがどうあるべきか (how things ought to be)」に関心を持ち、(デザインによってつくられる) 人工物はそのあるべき姿や目標を達成するために人工物内の環境を人工物外の環境に適応させることがその本質であるとしている。これは梅棹によるデザインの議論と共鳴する部分があり、あるべき姿を定め、それを達成するための「人工物内の環境を人工物外の環境に適応させる」方法が知識であると主張していると考えられる。

哲学者の中村雄二郎²⁾は「臨床の知」としてのデザインに関する研究を行った。中村は「ノンリニアデザイン論 (宇宙モデルとしてのデザイン)」(中村 [1993] 収録) の中で、「もし今日、デザインがその本来のあり方からいって、臨床の知や癒しの知恵と密接に結びついているとすれば、デザインは述語的論理を自己の原理として活かすことによって、主語的なものの持つこわばりの解消や生命力の強化、活性化に大きく役立つのではないのでしょうか」と述べ、デザインが「自然」の力を取り入れ、臨床に役立てる知識を与えていることを考察している。ここでいう述語的論理とは中村 (1998) によると以下のようなものである。例えば、ここで三段論法の形式をとった以下のような命題を考える：〈りんごは丸い。乳房は丸い。ゆえにりんごは乳房である〉。これは三段論法の形式はとっているものの、通常の三段論法ではない。この場合に、大前提の述語（丸い）と小前提の述語（丸い）の同一性にもとづいて結論（りんごは乳房である）が引き

出されたように見えるが、実はこれは主語的同一性にもとづいた形式論理による推論ではなくて、欲求や願望によるりんごと乳房との結合であり、融合である。こうした述語的論理は、形式論理の矛盾律や排中律が無視されて、りんごと乳房のように通常の意味では違ったものでも、何か共通性あるいは連想されるものを持っていれば同一視されるということである。このような思考は、統合失調症の患者にも見られるが、それだけでなく精神の象徴作用や芸術的創造のメカニズムの中にも見られるものである。

中村はデザインはかたちを有し、同形性を想起させやすく、述語的論理をより多く取り入れることにより、臨床や癒やしの知を獲得できるのではないかと論じている。また、中村は「ノンリニアデザイン論（宇宙モデルとしてのデザイン）」の中で、「デザインという作業は、周囲からあるものを切り取るのではなく、実は周囲と関連づけていく作業ではないか。そのような意味で『あらゆるデザインは、世界デザイン（宇宙デザイン）なのである』」と述べており、こうした関係性を主語的論理だけではなく、述語的論理にまで拡張し、「周囲と関連づけていく」デザインの可能性を論じている。

著名な工業デザイナーである青木史郎は青木（2014）の第1章を「デザインの知」として、デザインとは「ものと人間、さらにはそれを支える社会や環境との関係を調和させていくこと」で問題解決をすることであるとしている。

このように多様な分野の専門家が本質を突いた議論を行い、デザインと知識に関する理解を深めてきた。しかしながら、こうした議論はいずれも抽象度が高く、具体性を高めた議論が求められている。そこで本論文では、デザインの中でも空間デザイン、特に住宅のデザインを例として取り上げ、デザインと知識の関係を分析する。また、社会で共有またはコーディネートされている知識の中にデザインがどのように埋め込まれているかに注目する。

空間デザイン、あるいは建築と制度の間には密接な関係があることが近年の建築学での研究³⁾で明らかになってきている。また、その一方、経済学ではゲーム理論という数理的なツールを用いて制度を分析する比較制度分析⁴⁾ (comparative institutional analysis) という分野が1990年代から開拓され研究の蓄積がある。特に、戦後日本経済システム⁵⁾ についての理解が進んでいる。比較制度分析では、補完性、すなわち、社会の仕組みのうち、互いに強め合うようなものに注目する。例えば、左側通行という仕組み、または制度を例に取り上げよう。現在、東京では歩行者は左側通行するのが慣習となっている。これに対して、大阪では右側通行が慣例となっている。東京の歩行者は他の歩行者が左側通行をしているから自分も左側通行をした方がいいのであり、同じ歩行者が大阪を訪れた際には他の歩行者が右側通行をしているから自分も右側通行をした方がいいの

である。このように左側通行という制度は他の歩行者が左側通行をするということと補完性を持っている。この例に見られるように、制度を分析する際には補完性に注目することが重要である。また、後述するように比較制度分析ではこうした補完性に加えて、適切なインセンティブ（誘因）の設計に着目する。

本論文では比較制度分析を用いて、戦後日本の住宅システムの分析を行い、持ち家制度と51C型と呼ばれる戦後の集合住宅の間取りが補完性を持っていることを示す。また、江戸時代の大坂では借家比率が全国的に見ても高く、人々はよく引っ越しを行っていた。当時、大阪では京間と呼ばれる間取りが標準的で畳の大きさは均一であった。京間と貸家率や人々の流動性の高さは大阪の経済的繁栄を支えたものと考えられる。このような大阪における空間デザインと社会制度の関係を比較制度分析により検討を行う。

戦後の持ち家制度や江戸時代の借家システムは社会的な知識であると考えられ、社会レベルの高度なコーディネーションが必要であった。ここでは、こうした社会的な知識の中にデザインが補完性とインセンティブを媒介にして埋め込まれていたことを示す。

3. 戦後の住宅システムと51C型住宅

わが国の住宅に関する特徴のひとつは持ち家比率の高さである。戦後の高度成長を達成できた要因は多数あるが、平山（2009）が述べているように、持ち家政策を核とした経済刺激策としての色合いが強かった戦後住宅システムの果たした役割は大きい。戦後住宅システムはわが国全体に影響を与える社会システムであり、国民の生活基盤を支え、経済成長に寄与する「社会的な知識」であったといえる。このような社会的なシステムが形成されるためには多数の人々や組織がコーディネーションを行う必要があり、そのコーディネーションの仕組みが社会的な知識であると考えることができる。それでは、こうした社会的な知識の中にデザインはどのように埋め込まれ、どのような役割を果たしているのだろうか。

まず、戦後住宅システムを概観しよう。表1は戦前から戦後にいたるわが国における住宅所有形態の推移を示したものである。

これを見ると戦中期には持ち家比率は20%程度と低かったことがわかる。持ち家比率が上がったのは、1940年前後に出された家賃統制令がきっかけで、大家から借家人への払い下げが進んだからである。

戦後は政策的に持ち家取得が奨励され、一貫して高い持ち家比率が維持された。持ち家政策は平山（2009）や松行・松行（2014）にあるように、他の制度と強い補完性を持

表1 住宅所有形態の推移

年	持家	公営借家	公団・公社 の借家	民営借家	給与住宅	計
	%	%	%	%	%	(住宅数)
1941	22.3	75.9			1.8	3,427,999
1948	67	27.2			5.8	13,847,769
1953	57.5	34.6			7.9	6,896,000
1958	71.2	34		18.5	6.7	17,432,000
1963	64.3	46		24.1	7	20,372,000
1968	60.3	5.8		27	6.9	24,197,900
1973	59.2	4.9	2.1	27.5	6.4	28,730,500
1978	60.4	5.3	2.2	26.1	5.7	32,188,700
1983	62.4	5.4	2.2	24.5	5.2	34,705,000
1988	61.3	5.3	2.2	25.8	4.1	37,413,400
1993	59.8	5	2.1	26.4	5	40,773,300
1998	60.3	4.8	2	27.4	3.9	43,922,100
2003	61.2	4.7	2	26.8	3.2	46,862,900

出所：平山（2009）。

つものであった。まず、平山（2009）によると、戦後の日本には標準ライフコースが存在した。社会の中間組織として（核）家族と会社が存在し、セーフティーネットとしての役割を果たした。標準ライフコースでは、男女ともに学校を出て就職し、早く結婚することが奨励された。男性は独身時代には、独身寮に住み、結婚後は社宅に住むことが多かったが、子供が生まれる時期と前後して、住宅を購入することが社会的なステータスとなった。「マイホームパパ」という言葉は、こうした戦後の男性会社員のひとつの達成を表したものである。また、住宅を購入する際には、長期のローンを組み、その際に勤務先の「会社」の援助を受けることが普通であった。持ち家を購入することで社会的な信用を得るとともに、インフレ基調の経済で土地の取得はリスクヘッジの役割も果たした。女性は、結婚後は家庭に入り、家事を担うことが普通であった。主婦はパートに出て収入を得ることができたが、ある一定以上の収入があると、税制上の優遇を受けられないようになっており、女性がキャリアを持つことに対して社会的な障壁が設けられていた。

このようなライフコースは、戦後日本経済システムの特徴である終身雇用制や年功序賃金制などの雇用慣行とも補完的であった。終身雇用制のもとでは、定年まで所属する

会社または関係会社などに勤務することが前提とされ、一度会社を辞めた後に転職先を見つけることは容易ではなかった。年功賃金制のもとで会社では、若い頃の給与は抑制され、年をとる毎に給与は増え、途中で退職すると損をするような仕組みになっていた。このように終身雇用制と年功賃金制はお互いを強め合う補完性を有し、社員は勤勉に働くインセンティブを持った。さらに、標準ライフコースは、男性社員の会社に対する忠誠を育み、（途中で転職せずに）勤勉に働くインセンティブを強化し、女性は結婚後は家庭に入り家事を担うインセンティブを持った。会社は終身雇用制が機能したため、社員に対して費用を投じて人材育成の「投資」を行うインセンティブを持ち、系列や下請けなど取引企業と長期的な関係を構築するインセンティブを持った。

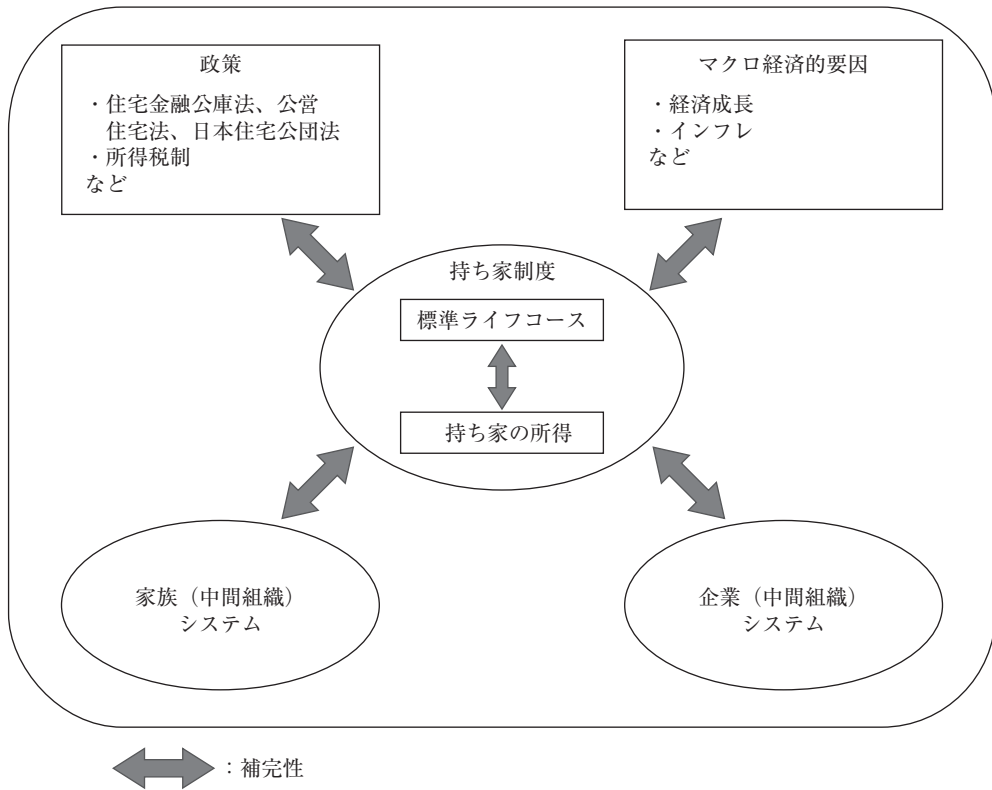
また、戦後まもなく住宅金融公庫法、公営住宅法、日本住宅公団法が定められ、その後も税制その他は中間層が持ち家を取得するためのローンを組みやすくなるように随時持ち家取得を促進するような政策が取られ、それが標準ライフコースに乗るインセンティブを高めた。逆に言うと、標準ライフコースから外れた単身者や持ち家を取得しない者に対しては冷たい社会であった。

このように戦後の住宅システムでは、数多くの社会的な仕組みがあり、それらが補完性を持ち、人々や組織がそのシステムに従うようなインセンティブがつくられていた。図1はこうした戦後住宅システムを模式的に表した概念図である。戦後住宅システムはこのように多数の人々や組織に関係し、非常に複雑な社会的コーディネーションを行っていた。しかし、このようなシステムの力により、社会全体に住宅が供給され、それが終身雇用制や年功賃金制などの戦後日本経済の核となった仕組みを強力に支えるとともに、中間層の住宅購入を促し、経済成長に貢献したのである。これは、戦後の日本社会が共有した知識ということができるのではないだろうか。

それでは、戦後住宅システムという社会的な知識の中でデザイン、特に住宅のデザインはどのように埋め込まれ、どのような役割を果たしていたのだろうか。私たちになじみの深い3LDK、2LDKといった集合住宅の規格は51C型⁶⁾と呼ばれているものである。正式名称は「公営住宅標準設計C型」といい、戦後効率的に住宅を供給するために考案されたものである。台所がある家族共通の食事部屋と家族各々が寝室を持つのが特徴で、食寝分離を意図した様式である。図2は51C型の平面図である。

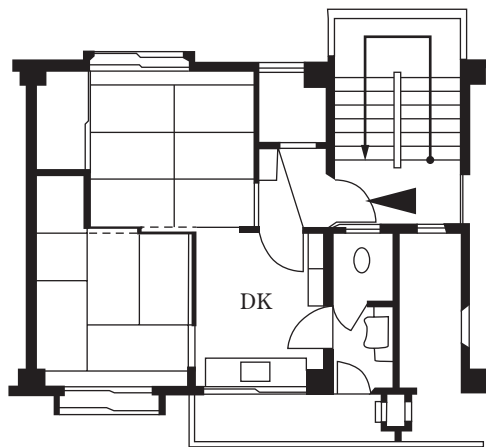
51C型の特徴は、まず食寝分離である。家族が集う食事部屋と、夫婦と子供寝室が設けられた。この間取りは戦後の核家族化と対応している。また、この住居はドアひとつで外部とは隔てられていた。戦後日本の標準ライフコースでは、女性（主婦）が家事の負担の多くを担うことが期待された。戦前は3世代で住むことが普通であり、向こう三

図1 戦後住宅システムの概念図



出所：著者作成。

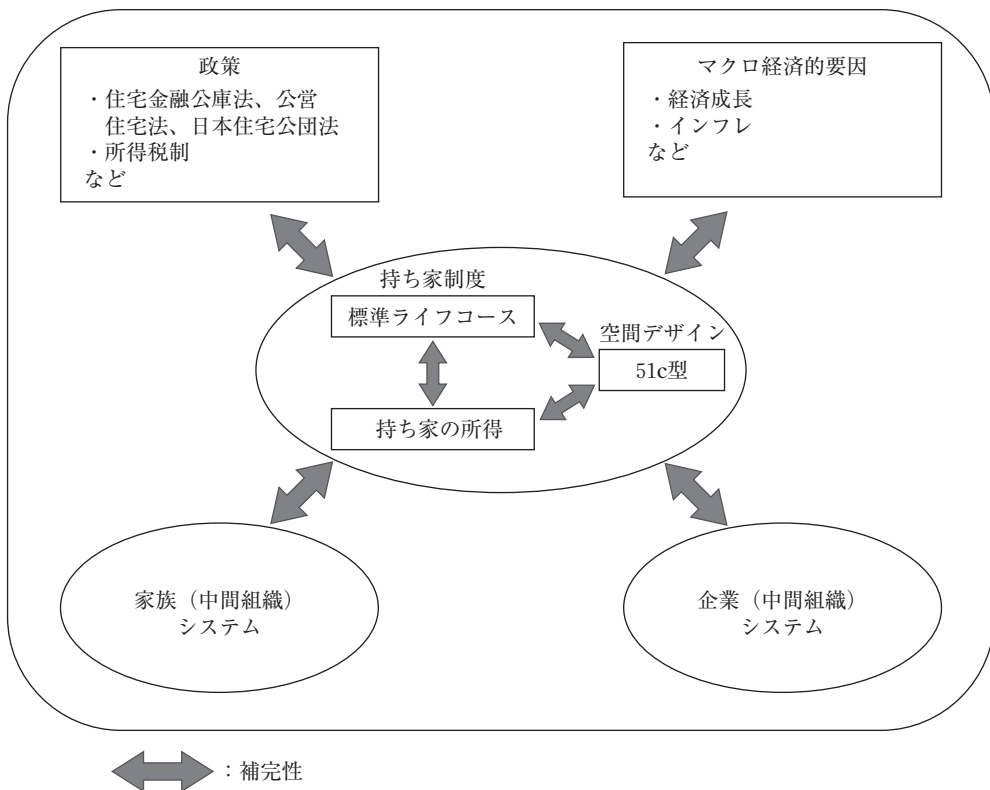
図2 51C型平面図



出所：日本建築学会編(2006)。

軒両隣という言葉に象徴されるように地域のコミュニティが存在し、家事その他の仕事を分担していた。51C型のデザインは、戦後の核家族化や社会の中間組織としての家族に対応していたことが見て取れる。例えば、戦前や戦後の一部の建物では玄関口の他に勝手口があり、地域のコミュニティとの接点が複数存在した。しかし、51C型では玄関口は1箇所のみで、そこが閉じられると地域との接点が失われるようなデザインとなっている。これにより、51C型の住宅に住む人々のプライバシーは尊重されたが、同時に地域の人々から見守られる機会は失われた。(近年、孤独死など、住居の中で他者に気づかれずに亡くなることが問題視されているが、これは51C型に代表される住居デザインが人口動態を始めとする社会構造の変化に対応していないことを示すものである。)しかし、51C型は、女性が結婚後、家庭に入り、家事を担うという標準ライフコースと補完的であり、戦後住宅システムを補強するものであった。51C型という住居が集合住宅の標準的なデザインであったために、人々は標準ライフコースに乗ろうというインセンティブを強めたのである(図3)。

図3 空間デザインを含んだ戦後住宅システム概念図



出所：著者作成。

このように比較制度分析の手法を用いて、補完性とインセンティブを軸に戦後住宅システムという社会的な知識を分解していくと、51C型という空間デザインが持ち家制度の中に埋め込まれていることがわかる。空間デザイン、特に住宅デザインに特徴的なのは、それが人々の日常の行動に直接的に働きかけることである。すなわち、51C型の住宅に住む（核）家族は、そのデザインの影響を受けて、（自然に）地域の人々との交流が少なくなる。終身雇用制や年功賃金制は、経済的なインセンティブをつくりだし、人々の行動様式を変えるが、ここでの空間デザインの場合はそうではなくデザインの直接的（物理的な）影響力を持って人々の行動様式を変えるのである。興味深いのは、比較制度分析を行うと、終身雇用制や年功賃金制などのような経済的な仕組みと51C型のような空間デザインの仕組みを同列に取り上げることができる点である。

本章で分析した社会的な知識と空間デザインの関係は、現代的な課題にも光を投げかける。安定成長期に移行しつつあるわが国では戦後日本経済システムが綻びを見せ始め、次世代の経済システムの構築が急がれている。住宅については、空き家問題など住宅の過剰供給の課題がある一方、ハウジングプアと呼ばれるような低所得層への住宅共有の課題もある。単身者が増える中で、家族が社会の中間組織であり続けられるのか疑問が投げかけられている。雇用慣行についても終身雇用制や年功賃金制がこれまでのように続くとは考えにくくなっている。山本・金子・平山・上野・仲・末光・Y-GSA・松行（2013）は、住宅のデザインを変えることにより次世代社会のデザインを行うことを念頭に次世代の集合住宅を構想している。ここでは、集合住宅に住む500人程度を社会の中間組織として考え、それに対応した住居のデザインやコミュニティを支えるハードウェアとソフトウェア両面の仕組みの提案を行っている。これは見方を変えると、住宅システムという社会的な知識を社会構造の変容に合わせた形で更新するための方法として、そこに埋め込まれている住居のデザインを変えることを選択したものであると考えることもできる。逆にいうと、空間デザインは経済的な仕組みと補完性により接続されていることを認識していなければこのような発想は生まれてこないのである。

4. 近世大坂の住宅システムと長屋の空間デザイン

本章では近世（江戸時代）の大坂の住宅システムと長屋の空間デザインを例に取り、社会的知識と空間デザインの関係进行分析する。近世の大坂は商都と呼ばれ、時代によって浮き沈みはあるものの日本の商業の中心地であり続けた。大坂の商業の繁栄を支えた要因は多くあるが、そこで重要だったのは労働力である。阿部（2006）によると、大坂

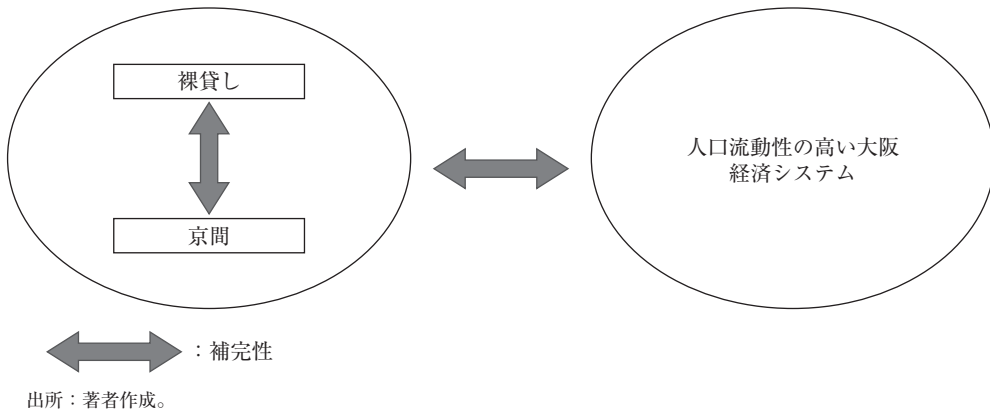
には米の他にも様々な物資が集められるようになり、多数の間屋や仲買が集住するようになった。彼らの多くは全国各地から誘致された商人であった。具体的には、伏見、堺、大坂平野郷、阿波、土佐、薩摩、近江などの出身者が多かった。谷（2005）によれば、こうした町人の他に周辺の農村から集住した人々が下層民として定着し、職人となったり、日雇い労働をしながら借家に住んでいたと考えられる。こうした多様な労働力が商都大坂の経済を支えたことは明らかである。それでは、大坂ではどのような仕組みで住宅が供給されていたのだろうか。

大坂の住宅に関しては多くの研究⁷⁾があるが、この時代に特徴的なのは借家率の高さである。谷（2005）によると、大坂では効率よく建てられる表長屋形式の町家が主流で借家が圧倒的に多かった。大阪市都市住宅史編集委員会（1989）によると大坂では住居に占める借家率は江戸時代中後期を通じて8割を超えていたという⁸⁾。また、先に述べたように人口の流動性が高く、それが商都大坂を支えたといわれている。こうした近世大坂に特徴的な住宅システムを支えたのは空間デザインであった。大坂や関西以西の民家における基準寸法は畳割りであり、畳を単位としたシステムであった。いわゆる京間と呼ばれるもので、畳の寸法は単一であった。これに対して東日本では柱割りと呼ばれる柱と柱の間の距離を単位とするシステムである。いわゆる江戸間と呼ばれるものである。江戸間では畳の寸法は単一ではなく、複数の寸法の畳を組み合わせる必要があった。また、大坂で特徴的だったのは、裸貸（はだかがし）と呼ばれる制度である。これは、畳や建具などをつけずに部屋を貸す制度で大坂に特徴的なものである。京間は畳の規格が単一であったため、建具も標準化され、当時の大坂の町人は畳や建具を持って引っ越しをすることが可能であった。これにより、大坂では建具業が盛んであったことが知られている。このように畳や建具が標準化されていたことは人々の流動性を高め、それが大坂経済の発展に寄与していた。多様な商品が取引され、日々新たな物資が流入する大坂で、裸貸と京間という住宅デザインはそこに住む商人や職人などに柔軟に流動性を伴って働くインセンティブを与え、それが大坂の商業的な発展に寄与したのである。これまでの議論を模式的にまとめると図4のようになる。

なお、近年、間取り、内装が好みに応じて自由に変えられる集合住宅「スケルトン住宅」が一部で注目を集めているが、これは本質的には裸貸と同じ仕組みである。

このように、近世大坂では人口の流動性が高い経済システムが構築されていたが、これは社会的な知識ということが出来る。裸貸と京間という空間デザインはこの中に埋め込まれ、経済システムと補完性を持っていた。ここでは、裸貸と京間は住人に対して経済的なインセンティブを与えていたことに注目したい。すなわち、裸貸と京間という空

図4 江戸時代大坂の住宅システムと経済



間デザインにより人々は経済的に移動しやすくなった。ここが前章で分析した51C型の住宅が直接的（物理的に）に影響を与えているのとは異なる点である。

5. 結 論

本論文では戦後住宅システムと近世大坂の住宅システムを例に挙げ、社会で共有される知識の中に空間デザインがどのように埋め込まれ、どのような役割を果たしているか分析した。比較制度分析の手法を用いて、補完性とインセンティブを軸に社会的な知識を分解し、デザインがどのように埋め込まれ、どのような役割を果たしているか明らかにすることができた。ここで分析した2例において、デザインが人々に影響を与える経路として直接的（物理的）なものや経済的なものがあることが確認できた。

本論文で取り上げた2例はいずれも日本における住宅に関するものである。一般に、日本では緻密なコーディネーションが取られることが多く、コーディネーションがある状況の分析に適する比較制度分析が国外に事例にどれほど適用できるかは今後の研究課題としたい。また、ここではわずか2例を取り上げたのみであり、議論が一般化できるかどうか検証するのも課題であり、将来の研究の進展に期待して頂きたい。

注

- 1 デザイン思考やデザイン経営について書かれた文献は多く存在するが、代表的なものは Kelley and Littman (2002) と Kelley (2008) である。
- 2 中村雄二郎の臨床の知としてのデザインに関する研究については中村 (1992, 1998) などを参照されたい。

- 3 平山洋介は持ち家制度をはじめとした住宅制度に関する優れた研究を行っている。平山（2009, 2011）およびそこで引用されている平山の論文を参照されたい。
- 4 比較制度分析についての基本的文献は青木（1995）、Aoki（2001）、青木・奥野（1996）である。
- 5 戦後日本経済システムの比較制度分析についての基本的な参考文献は岡崎・奥野（1993）である。また、戦後の住宅システムの比較制度分析については松行・松行（2015）を見よ。
- 6 51C型住宅について詳しくは鈴木（2006）、鈴木・上野・山本・布野・五十嵐・山本（2004）などを参照されたい。
- 7 例えば、大阪市都市住宅史編集委員会（1989）や谷（2005）などを参照されたい。また、近代の大坂の住宅システム、特に借家を中心としたものについては、例えば深田・松岡（2009）に当たられたい。
- 8 深田・松岡（2009）によると「近代に入ってから、明治中期以降の工業の発達に伴う人口急増や、地域拡張などに連動して大量の借家が建設され、1941年の住宅調査で大阪の借家率はほぼ9割に達して」おり、大阪が極めて高い借家率を維持したことがわかる。

参考文献

- 阿部武司（2006）『近代大坂経済史』大阪大学出版会。
- 青木昌彦（1995）『経済システムの進化と多元性－比較制度分析序説』東洋経済新報社。
- 青木史郎（2014）『インダストリアルデザイン講義』東京大学出版会。
- 青木昌彦・奥野正寛編（1996）『経済システムの比較制度分析』東京大学出版会。
- 深田智恵子・松岡弘之（2009）「近大大阪の借家に関する住居史的・都市社会史的研究」『住宅総合研究所論文集』No. 36, pp. 387-398。
- 平山洋介（2009）『住宅政策のどこが問題か』光文社。
- 平山洋介（2011）『都市の条件－住まい、人生、社会持続』NTT出版。
- 松行彬子・松行輝昌（2014）「戦後住宅政策の比較制度分析」『現代社会研究』第12巻, pp. 155-162。
- 中村雄二郎（1992）『臨床の知とは何か』岩波書店。
- 中村雄二郎（1993）『デザインする意志』青土社。
- 中村雄二郎（1998）『述語的世界と制度』岩波書店。
- 日本建築学会編（2006）『コンパクト建築設計資料集成「住居」』丸善。
- 岡崎哲二・奥野正寛編（1993）『現代日本経済システムの源流』日本経済新聞社。
- 大阪市都市住宅史編集委員会（1989）『まちに住まう－大阪都市住宅史』平凡社。
- 鈴木成文（2006）『五一C白書－私の建築計画学戦後史』住まいの図書館出版局。
- 鈴木成文・上野千鶴子・山本理顕・布野修司・五十嵐太郎・山本喜美恵（2004）『「51C」家族を容れるハコ
の戦後と現在』平凡社。
- 谷直樹（2005）『町に住まう知恵－上方三都のライフスタイル』平凡社。
- 梅棹忠夫（1989）『情報論ノート』中央公論社。
- 山本理顕・金子勝・平山洋介・上野千鶴子・仲俊治・末光弘和・Y-GSA・松行輝昌（2013）『地域社会圏主義 増補改訂版』LIXIL出版。
- Aoki, Masahiko (2001) *Toward a Comparative Institutional Analysis*, MIT Press. (青木昌彦 (2003) 『比較制度分析に向けて』NTT出版)。
- Kelley, T. and J. Littman (2002) *The Art of Innovation: Success Through Innovation the IDEO Way*, Profile Business. (ケリー・リットマン (2002) 『発想する会社！－世界最高のデザイン・ファーム IDEO に学ぶイノベーションの技法』早川書房)。
- Kelley, Tom (2008) *The Ten Faces of Innovation: Strategies for Heightening Creativity*, Profile Business. (トム・ケリー [2006] 『イノベーションの達人！－発想する会社をつくる10の人材』早川書房)。
- Simon, H. (1969): *The Sciences of the Artificial* MIT Press (ハーバート・サイモン [1999] 『システムの科学 第3版』)。

